

平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(2019年6月3日)

公益財団法人 総合健康推進財団

1. 平成30年度理事会及び評議員会等会議の開催状況について

(1) 理事会の開催状況

会議名	開催日時・場所	議事内容	備考
第1回 定例理事会	平成30年6月4日 (月) KKRホテル東京 11階 松の間	1. 次の5議案が付議され、原案どおり承認された。 第1号議案 平成29年度事業報告書の件 第2号議案 平成29年度決算報告書の件 第3号議案 役員の任期満了に伴う改選の件 第4号議案 役員の選任に伴う理事長の選任の件 第5号議案 事務局長の選任の件 2. 報告事項 ○ 特記事項なし	
第2回 定例理事会	平成31年3月12日(火) KKRホテル東京 11階 竹の間	1. 次の16議案が付議され、原案どおり承認された。 第1号議案 平成30年度補正収支予算書の件 第2号議案 2019年度事業計画書の件 第3号議案 2019年度収支予算書の件 第4号議案 本部職員就業規則の一部改正の件 第5号議案 本部職員給与規程の一部改正の件 第6号議案 職員通勤手当支給規程の一部改正の件 第7号議案 職員退職手当支給規程の一部改正の件 第8号議案 国内旅費規程の一部改正の件 第9号議案 支部職員国内旅費規程の一部改正の件 第10号議案 謝金規程の一部改正の件 第11号議案 助成事業費助成金交付要綱の一部改正の件 第12号議案 育児・介護休業規程の一部改正の件 第13号議案 慶弔見舞金規程の新設の件 第14号議案 支部職員就業規則の一新設の件 第15号議案 支部職員給与規程の新設の件 第16号議案 定時評議員会の開催等の件 2. 報告事項 ○ 次回定例理事会の開催について	

(2) 評議員会の開催状況

会議名	開催日時・場所	議事内容	備考
定時評議員会	平成30年6月19日(火) KKRホテル東京 11階 竹の間	<p>1. 次の4議案が付議され、原案どおり承認された。</p> <p>第1号議案 平成29年度事業報告書の件 第2号議案 平成29年度決算報告書の件 第3号議案 役員の任期満了に伴う改選の件 第4号議案 役員の選任に伴う理事長の選任の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1)平成30年度事業計画書の件 (2)平成30年度収支予算書の件 (3)職員就業規則の一部改正の件 (4)育児・介護休業規程の件 (5)事務局長の選任の件 (6)財団事務局(主たる事務所)の移転について</p>	

(3) 各種委員会の開催状況

会議名	開催日時・場所	議事内容	備考
選考委員会	平成30年11月20日(火) KKRホテル東京 11階 桜の間	<p>1. 平成30年度(第35回)一般研究奨励助成対象者選考審査及び入選者の決定について</p> <p>(1) 助成対象者 10名 (2) 1件当たり上限 100万円</p> <p>2. 入選者の公表及び助成金の交付について</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 2019年度(第36回)一般研究奨励助成応募要項(案)について(募集期間は昨年と同様、7月1日から9月15日)</p> <p>(2) 平成29年度(第34回)研究報告書について (参考)</p> <p>昭和59年度(第1回)～平成30年度(第35回) 一般研究奨励助成事業</p> <p>助成対象件数 419件 助成金額 334,467千円</p>	

2. 平成30年度事業活動の状況について

平成30年度事業の活動については、次のとおりであります。

(1) 健康科学、予防医学等に関する分野の研究者への助成事業

事業内容	応募方法等	応募 件数	助成 件数	1件当り 上限助成額	予算執行 額
平成30年度(第35回) 一般研究奨励助成事業	一般公募(7月1日～9月 15日)による個別助成	56件	10件	千円 1,000	千円 5,800

ア. 研究助成の対象項

研究助成の対象は、総合的に「日々の健康」に役立つ次の分類による研究といたします。

また、原則として疾病の診断治療に直接関与する研究及び検査手法の開発、バイオ細胞による研究や動物実験による研究は助成の対象になりません。

なお、対象研究費は学会出席の旅費及び学会参加の費用は除きます。

分類	研究課題	平成30年度 応募件数
① 栄養と健康	栄養を通じた健康増進に関する具体的な手法の研究	(2) 9件
② 老化と健康	老化に起因する健康障害の予防に関する研究(体力、筋力、頭脳力、行動力など)	(1) 15件
③ 保健対策と健康	疾病予防、特に生活習慣病予防および健康管理手法の開発などに関する調査研究	(5) 11件
④ 衣食住と健康	衣類の衛生、食中毒の予防、シックハウス病などの対策に関する研究	(0) 4件
⑤ 代替医療と健康	代替医療ならびに伝統医療などによる健康に関する研究(漢方、アーユルヴェーダーなど)	(0) 5件
⑥ 生活環境と健康	温暖化、大気汚染、水質汚濁など、環境の変化に起因する健康障害に関する調査研究(地震など自然災害に起因する健康障害の予防に関する研究を含む。)	(0) 3件
⑦ 福祉と健康	高齢者や障害者の福祉施設における虐待などを含め精神的、肉体的負担の軽減及び入所者の心身の健康化に関する研究	(1) 4件
⑧ 産業衛生と健康	職場の環境や人間関係から発生するストレスやそれらを取りまく生活習慣病に関する研究	(1) 5件
計		(10) 56件

(注) 平成30年度応募件数欄の()内は、助成件数であります。

イ. 平成30年度 第35回一般研究奨励助成対象 研究者 [助成対象10名]

(五十音順・敬称略)

	氏名	所属機関	研究課題	助成金額 (千円)
1	大塚 達以	東北大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学専攻 公衆衛生学分野 大学院生	自殺リスク予測モデルの開発および簡便な自殺スクリーニング法の検討	500
2	加川 建弘	東海大学医学部 内科学系 消化器内科 教授	脂肪肝患者における腸内細菌叢、ならびに腸内細菌による酪酸産生能の解析	500
3	窪田 直人	東京大学医学部附属病院 病態栄養治療部 准教授	肥満を有する2型糖尿病患者へのBCAA・オメガ3系脂肪酸付加食の食事療法が体組成及び糖代謝へ及ぼす影響	600
4	今野 友美	順天堂大学大学院 医学研究科 疫学 環境医学 大学院生	うつりテラシー日本版開発と周産期および育児期の母親のうつりテラシーに影響する要因	500
5	田中 祥子	東京薬科大学 薬学部 医療薬学科 臨床薬理学教室 助教	嗅覚トレーニングによる高齢者の認知機能維持に関する検討	500
6	寺井 秀樹	北里研究所 北里研究所病院 呼吸器内科 医長	嚥下機能低下高齢者患者に対する早期介入のための予後予測モデルの確立	700
7	仁科 聖子	防衛医科大学校 医学教育部 看護学科 老年看護学講座 准教授	高齢がん患者の治療とその家族の介護・就労に関する実態および課題に関する研究	500
8	堀 弘明	国立精神 神経医療研究センター 精神保健研究所 行動医学研究部 室長	ストレスホルモン・炎症マーカーと認知機能の測定による「ストレス」の客観的定量化	700
9	矢郷 哲志	東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科 小児・家族発達看護学 助教	子どもの問題行動と親のペアレンティングに焦点を当てたピア主導型育児支援プログラムの開発及び効果の検証	600
10	山田 朋英	東京大学大学院 医学系研究科 糖尿病代謝内科 保健健康推進本部 助教	人工知能による臨床エビデンスの統合と体系化	700
計 10 研究課題(研究助成期間 2019 年 1 月～12 月の1年間)				5,800

(2) 健康科学、予防医学等に関する分野の学会、研究会および講演会、シンポジウム等への助成事業

事業内容	団体名	学会・研究会名及び主題	開催日時・開催場所	予算執行額	備考
学会への助成事業	日本公衆衛生学会総会(第77回) (学会長)安村 誠司 福島県立医科大学 公衆衛生学講座 教授	(テーマ) ゆりかごから看取りまでの公衆衛生～災害対応から考える健康支援～	平成30年10月24日(水)～10月26日(金) ビックパレットふくしま (福島県郡山市)	500千円	参加者数約3,500人

(3) 健康科学、予防医学、健康教育等に関する普及啓発事業及び出版物の発行事業

事業内容	出版物等	備考												
研究報告書等の出版、発行	平成28年度(第33回)一般研究奨励助成事業の研究報告書500部(A4判)を平成30年7月に発行 医科大学、研究機関等に配布いたしました。													
広報事業活動事業	<p>財団ホームページ(平成19年11月から開設)を通じた情報提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ http://s-kenko.org/ ・ 業務、財務および研修事業等の情報を提供いたしました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>アクセス件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>113,353件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>100,838件</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>56,905件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>48,513件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>41,514件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	アクセス件数	平成26年度	113,353件	平成27年度	100,838件	平成28年度	56,905件	平成29年度	48,513件	平成30年度	41,514件	
年度	アクセス件数													
平成26年度	113,353件													
平成27年度	100,838件													
平成28年度	56,905件													
平成29年度	48,513件													
平成30年度	41,514件													
	財団パンフレットの配付													

(4) 協賛等

平成30年度中に関係団体等が実施した次の事業に対して協賛等の財団名義使用の承認を行いました。

名義の種類	団体名	事業内容等	開催日時・開催場所
協 賛	西日本国際福祉機器展実行委員会	<p>第20回西日本国際福祉機器展</p> <p>－「People-to-People Communication」を一貫したテーマに据え、見本市をプラットフォームとして厚生労働省、経済産業省及び関係自治体の施設方針とリンクしながら、産業界はもとより、福祉関連団体やユーザー組織、市民の広い参加を得て、地域に根差した福祉の総合的な情報を発信するとともに、バリアフリーやユニバーサルデザインなどの考え方のもと、「人にやさしい製品や社会の実現」に貢献することを目指す。－</p>	<p>平成30年11月15日(木) ～ 11月17日(土)</p> <p>開催場所：西日本総合展示場新館(北九州市小倉北区浅野3-8-1)</p> <p>※入場者総数 20,069人</p>

(5) 保健福祉研修センターの運営事業

支部名	事業内容
<p>保健福祉研修センター</p> <p>・ 関東支部 (東京都千代田区)</p> <p>・ 九州支部 (熊本市)</p> <p>注)北海道支部は、平成28年度限りで活動を休止した。</p>	<p>〔公益目的事業〕</p> <p>1. 講座研修等の教育事業</p> <p>(1) 介護職員初任者研修</p> <p>(2) 接遇・介助養成研修</p> <p>○高齢者、障害者接遇介助養成研修(ハートフルアドバイザー養成研修)</p> <p>〔サービス業(ホテル、デパート等)等において、高齢者・障害者の心身の状況や多様化するニーズに適応する接客、接遇サービスを提供するため、必要な知識、技能を有するサービス従事者を養成することを目的とした研修。研修終了者には「ハートフルアドバイザー」として、ハート型の認定バッジを授与。〕</p> <p>(3) 医療機器販売・賃貸与者基礎講習、医療機器修理業責任技術者基礎講習、医療機器販売・賃貸与者及び修理業責任技術者の継続研修、医療機器総括製造販売責任者講習、プログラム医療機器特別講習</p>

支 部 名	事 業 内 容
	<p>(4) 福祉用具専門相談員指定講習</p> <p>〔 特定福祉用具販売事業及び特定介護予防福祉用具販売事業等において、事業所としての指定を受けるために必要な福祉用具専門相談員の資格取得を目的とした講習 〕</p> <p>(5) サービス管理責任者養成研修</p> <p>〔 障害福祉サービスを提供する事業者等でサービスの質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理者の養成を図ることを目的とした研修 〕</p> <p>(6) 介護職員実務者研修及び実務者研修教員養成研修、医療的ケア教員講習</p> <p>(7) 離職者訓練事業の受託事業</p> <p>(8) 難病患者ホームヘルパー養成研修</p> <p>(9) 介護支援専門員研修</p> <p>〔 介護支援専門員として一定の実務を経験した後に、実務従事者として必要な技術、技能の研さんを図ることで介護支援専門員の実務能力の向上を図る研修。また、現在の介護支援専門員に対して必要に応じた専門知識、技術の習得を図ることにより、その専門性を高める研修 〕</p> <p>(10) 介護職員等のたん吸引等研修</p> <p>〔 平成24年4月1日から施行された介護職員等によるたんの吸引等について、居宅及び障害者支援施設等において必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修 〕</p> <p>(11) 相談支援従事者研修 ※平成28年1月14日変更認定(収1→公1)</p> <p>(12) 厚労省等からの受託事業等</p> <p>2. 介護サービス情報の公表事業等の調査・外部評価事業</p> <p>(1) 介護サービス情報の公表調査事業</p>

（利用者の介護サービス事業所の選択(比較検討)を支援するため、必要な情報は第三者(調査員)が調査、その情報を公表

(2) 地域密着型サービス外部評価及び福祉サービス第三者評価

- 地域密着型サービス事業所が主体となってサービス評価に取り組み、評価機関の評価結果をもとに、自らのサービス提供の水準を引き上げていくための制度
- 社会福祉法人等の事業者の提供するサービスの質を当事者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する事業

(3) 地域保健福祉サービス情報の提供

（各市町村が独自で取り組んでいる保健福祉サービスについて、全国 1798 市区町村の情報「あなたの町の保健福祉サービス情報」をデータベース化

〔収益目的事業〕

1. 介護・健康講座等

（市区町村、健保組合、共済組合等の職員の福利厚生事業として、介護の基本、認知症の理解と適切な介護及び生活習慣病予防、健康増進講座等

(1) 介護講座及び健康講座の受託事業等

(2) 共同利用型介護・健康講座の受託事業

2. 福祉施設職員のスキルアップ研修等

(1) 介護職員・保育士等を対象にしたスキルアップ研修等

(2) その他

平成30年度 保健福祉研修センター事業実績

注) ○ 実績合計欄の()は、平成29年度事業実績数<北海道支部を除く。>です。

事業区分	実績合計		内 訳			
			関東支部		九州支部	
	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数
1. 講座研修等の教育事業	(295)	(24,831)				
	478	42,353	38	4,380	440	37,973
(1) 訪問介護員養成研修	(0)	(0)				
・介護職員初任者研修等	0	0	0	0	-	-
(2) 接遇、介助養成研修	(4)	(141)				
・高齢者、障害者接遇介助養成研修	6	165	6	165	-	-
・高齢者、障害者接遇介助養成研修	6	165	6	165	-	-
(3) 医療機器販売業・賃貸与業者基礎講習	(59)	(3,765)				
	60	3,852	-	-	60	3,852
・医療機器修理業責任技術者基礎講習	(6)	(160)				
	4	124	-	-	4	124
・医療機器販売・賃貸与者及び修理業責任技術者の継続研修	(96)	(10,918)				
	98	10,836	-	-	98	10,836
・医療機器総括製造販売責任者講習	(0)	(0)				
	0	0	-	-	0	0
・プログラム医療機器特別講習	(0)	(0)				
	0	0	-	-	0	0
(4) 福祉用具専門相談員指定講習	(0)	(0)				
	0	0	-	-	0	0
(5) サービス管理責任者研修	(9)	(814)				
	11	997	-	-	11	997
(6) 介護職員実務者研修及び実務者研修 教員講習、医療的ケア教員研修	(0)	(0)				
	0	0	-	-	0	0
(7) 離職者訓練事業の受託事業	(0)	(0)				
	0	0	-	-	0	0
(8) 難病患者等ホームヘルパー養成研修	(1)	(66)				
	0	0	-	-	0	0
(9) 介護支援専門員研修	(31)	(3,972)				
	32	4,215	32	4,215	-	-
(10) 介護職員等のたんの吸引等研修	(15)	(291)				
	16	618	-	-	16	618
(11) 相談支援従事者研修	(12)	(1,231)				
	11	1,164	-	-	11	1,164
(12) 厚労省・都道府県等からの受託事業等 (保育士キャリアアップ研修、発達障害者就労支援者育成事業等)	(62)	(3,473)				
	240	20,382	-	-	240	20,382

平成30年度 保健福祉研修センター事業実績

事業区分	実績合計		内 訳				
			関東支部		九州支部		
	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	実施回数	受講者数	
公益目的事業	2. 介護サービス情報の公表事業等の調査・外部評価事業等	(729件)、〔11件〕(2社) 727件、13件、2社	-	2社	13件	727件	
	(1) 介護サービス情報の公表調査事業(実施件数)	(729) 727件	-	-	-	727件	
	(2) 地域密着型サービス外部評価・福祉サービス第三者評価〔実施件数〕	〔11〕 13件	-	-	13件	-	
	(3) 地域保健福祉サービス情報の提供事業	(2社) 2社	-	2社	-	-	
収益目的事業	1. 介護・健康講座等	(91) 96	(2,710) 3,525	95	3,495	1	30
	(1) 介護講座及び健康講座等	(46) 51	(1,286) 1,544	50	1,514	1	30
	(2) 共同利用型介護・健康教室	(45) 45	(1,424) 1,981	45	1,981	-	-
	2. 福祉施設職員のスキルアップ研修等	(89) 24	(3,619) 352	-	-	24	352
	(1) 介護職員、保育士等を対象にしたスキルアップ研修等	(89) 24	(3,619) 352	-	-	24	352
	(2) その他	(0) 0	(0) 0			0	0

注) ○ 実績合計欄の()は、平成29年度事業実績数<北海道支部を除く。>です。

(6) 食品開発分析センターの運営事業

施設名	事業内容	備考
食品開発分析センター (埼玉県八潮市)	1. 研究開発事業 (1) 健康食品等の開発研究 (2) 生活環境の向上に役立つ食品素材の研究開発 2. 検査分析事業 (1) 微生物検査 (2) 食品及び食品添加物等の分析 3. 食品の製造にかかる技術実施指導事業	

平成30年度 食品開発分析センター事業実績

区分	件数	備考
1. 食品開発研究及び 食品試作	(0) 0	
2. 食品分析・検査	(10,877) 11,202	
(1) 一般分析	(2,602) 2,922	水分、灰分、たんぱく質、脂質、pH、 brix、比重等
(2) 特定分析	(4,461) 4,588	色価、色差、カロチン、クロロフィル、 ロズマリン酸、 ポリフェノール等
(3) ビタミン類分析	(27) 18	各種ビタミン類
(4) ミネラル類分析	(327) 294	各種ミネラル類、重金属、ヒ素
(5) 微生物検査	(3,460) 3,380	各種微生物検査
合計	(10,877) 11,202	

(注) () 内は、平成29年度事業実績数です。